

第6期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2018年2月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2018年2月5日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰落 率	参考 指数	騰落 率			
2期(2016年2月5日)	円 9,078	円 0	% △12.8	ポイント 1,368.97	% △17.8	% 95.0	% —	百万円 8,172
3期(2016年8月5日)	9,351	0	3.0	1,279.90	△ 6.5	94.9	—	7,561
4期(2017年2月6日)	10,397	200	13.3	1,520.42	18.8	94.1	—	7,103
5期(2017年8月7日)	11,665	700	18.9	1,639.27	7.8	95.3	—	7,381
6期(2018年2月5日)	12,834	1,100	19.5	1,823.74	11.3	92.6	—	8,069

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

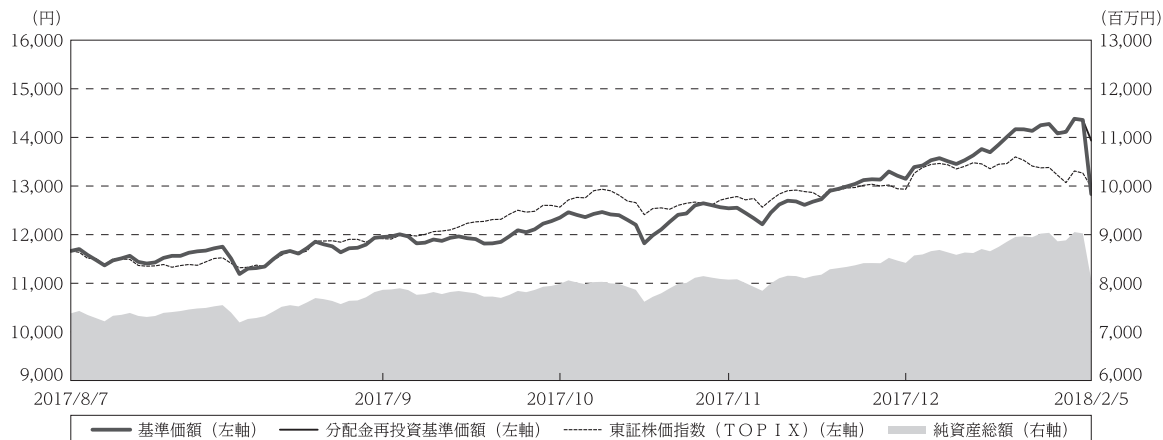
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2017年8月7日	円 11,665	% —	ポイント 1,639.27	% —	% 95.3	% —	
8月末	11,719	0.5	1,617.41	△ 1.3	94.5	—	
9月末	11,952	2.5	1,674.75	2.2	94.3	—	
10月末	12,350	5.9	1,765.96	7.7	96.2	—	
11月末	12,542	7.5	1,792.08	9.3	95.2	—	
12月末	13,148	12.7	1,817.56	10.9	96.5	—	
2018年1月末	14,114	21.0	1,836.71	12.0	87.3	—	
(期末) 2018年2月5日	13,934	19.5	1,823.74	11.3	92.6	—	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月8日～2018年2月5日)



期首：11,665円

期末：12,834円（既払分配金(税引前)：1,100円）

騰落率：19.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年8月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、不動産業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ティーケーピー、じげん、山洋電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、陸運業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、うるる、セレス、ベガコーポレーションなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年8月8日～2018年2月5日)

国内株式市場は、期首から2017年9月上旬にかけては、世界的な景気拡大を背景とする企業業績拡大に対する期待感と、国内外の政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりに対する懸念などが交錯し、一進一退の動きとなりました。その後は、世界的な景気回復に対する期待が高まったことや、主要企業の2017年度の会社計画が上方修正されるなど良好な企業業績が株式市場において好感され、国内株式市場は大幅に上昇しました。しかし、期末にかけては、円高ドル安が進行したことや、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことを受けて、国内株式市場も下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、インターネット動画を活用した企業の販促活動の増加を受けて、動画制作事業の収益性が高まると考えられたベクトルや、スマートフォンの高付加価値化に対応した成膜装置の受注拡大が期待されたオプトランなどを買い付けました。

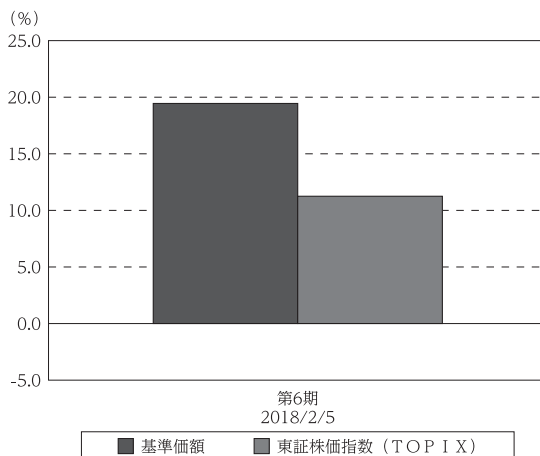
一方、株価の上昇により、バリュエーション面の割安感が後退したと判断した日精エー・エス・ビー機械や、診療報酬の改定に伴う医療機関の投資マインドの低下を受け、利益成長率が鈍化すると考えられたシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を8.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2017年8月8日～2018年2月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第6期
	2017年8月8日～ 2018年2月5日
当期分配金	1,100
（対基準価額比率）	7.894%
当期の収益	1,100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。これまでの株価上昇が急ピッチだった反動や、米国の長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的には上値の重い展開となる可能性はあるものの、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待が支援材料になり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 8 月 8 日～2018年 2 月 5 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	105 (51)	0.829 (0.404)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.187	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(24)	(0.187)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	130	1.021	
期中の平均基準価額は、12,637円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年8月8日～2018年2月5日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,161	4,876,427	4,302	5,929,709
		(△ 480)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年8月8日～2018年2月5日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,806,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,630,176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年8月8日～2018年2月5日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,876	百万円 1,117	% 22.9	百万円 5,929	百万円 2,156	% 36.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,767千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)			
東急建設	110.8	—	—
大豊建設	213	—	—
大気社	15	14	52,500
食料品 (0.6%)			
ダイドーグループホールディングス	—	7.4	47,582
エスピー食品	6.4	—	—
やまみ	13	—	—
永谷園ホールディングス	27	—	—
繊維製品 (—%)			
ルックホールディングス	155	—	—
化学 (8.0%)			
大阪ソーダ	263	11	30,756
住友ベークライト	—	103	94,966
トリケミカル研究所	10.4	15.1	75,349
日油	104	24	70,008
サカタインクス	75.9	40	74,000
タカラバイオ	—	52.5	94,762
信越ポリマー	130.8	121.5	159,772
医薬品 (5.2%)			
そーせいグループ	5.6	11.8	128,148
ペプチドリーム	59.7	59	263,730
石油・石炭製品 (0.7%)			
ニチレキ	57.8	39.1	52,081
ガラス・土石製品 (5.0%)			
日本ヒューム	82.4	65	54,665
東海カーボン	104.4	—	—
MARUWA	14.5	24.5	237,895
黒崎播磨	115	14	80,360
鉄鋼 (1.0%)			
日本冶金工業	240.1	235.2	71,500
新日本電工	165.1	—	—
非鉄金属 (—%)			
平河ヒューテック	23.7	—	—
機械 (8.8%)			
ツガミ	—	30	48,090
富士機械製造	86.6	103.4	234,304
オプトラン	—	48.6	177,633
日精エー・エス・ビー機械	30	—	—
オカダアイオン	40	35.5	72,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイチ コーポレーション	98.1	55.2	40,130
加藤製作所	14.4	—	—
ヤマダコーポレーション	—	14	45,220
日本ビラー工業	26	20	38,780
電気機器 (11.3%)			
イビデン	44.8	—	—
山洋電気	175	42.3	354,474
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	65.6	46	142,140
トランザス	0.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	55	—	—
ホーチキ	10	—	—
アンリツ	—	40	52,000
ヨコオ	—	39.1	79,529
マクセルホールディングス	46.6	—	—
精工技研	20.4	—	—
山一電機	43	47.3	106,283
富士通フロンテック	33	—	—
村田製作所	—	4.3	67,338
日本ケミコン	85	—	—
象印マホービン	—	32.5	43,062
輸送用機器 (2.4%)			
エフテック	74.6	40	64,320
トビー工業	22.7	30.8	111,496
精密機器 (1.2%)			
CYBERDYNE	43	47.7	89,676
その他製品 (1.0%)			
ナカバヤシ	—	104.5	73,254
陸運業 (—%)			
SBSホールディングス	132.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
キューソー流通システム	13.8	—	—
情報・通信業 (10.6%)			
じげん	178.2	342	384,750
フィックスターズ	—	10	75,400
オブティム	—	16	39,584
テクマトリックス	—	20.6	37,059
カヤック	77.4	78.8	105,119
はてな	16.1	—	—
L I N E	20	—	—
マクロミル	30	—	—

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
うるる	13.7	—	—
UUUM	—	13	67,340
ソースネクスト	10	—	—
クレスコ	15.2	18.3	80,886
ヤフー	233.6	—	—
ビジョン	27.2	—	—
卸売業 (3.5%)			
あい ホールディングス	51.1	40.6	115,953
シップヘルスケアホールディングス	35	—	—
トラスコ中山	43.3	44.6	144,950
小売業 (10.8%)			
大黒天物産	9	—	—
Monotaro	21.9	—	—
スタートトゥデイ	105.2	73.7	238,788
物語コーポレーション	—	10.5	104,370
Hamee	—	38	77,140
ホットランド	33.2	—	—
トリドールホールディングス	30.1	20	75,700
ウイルプラスホールディングス	34.1	90	131,490
ジャパンミート	30	—	—
ベガコーポレーション	26.3	—	—
スタジオアタオ	13.3	49.7	143,583
ユニフォームネクスト	4	—	—
はるやまホールディングス	69.8	—	—
MrMaxHD	104.4	50	38,950
銀行業 (—%)			
みちのく銀行	240	—	—
その他金融業 (1.1%)			
アルヒ	—	60.3	83,877
ポケットカード	40	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (8.6%)				
サムティ	—	34.5	67,447	
ティーケービー	4.9	95.5	392,027	
ジェイ・エス・ビー	5.4	6	32,460	
カチタス	—	45	148,950	
サービス業 (19.5%)				
LIFULL	—	106.8	96,974	
インタースペース	41.1	38	81,130	
学情	80.9	55	91,190	
夢真ホールディングス	51.8	88.3	113,288	
キャリアデザインセンター	42	—	—	
ビジネス・ブレイクスルー	39.2	—	—	
プレスステージ・インターナショナル	135.7	107.6	156,020	
セブテーニ・ホールディングス	—	217.4	95,221	
TAC	151	—	—	
ラウンドワン	67	61	127,063	
エフアンドエム	10	—	—	
Keeper技研	40	—	—	
日本動物高度医療センター	16.5	—	—	
Gunosy	21	56.1	157,584	
ベクトル	—	77	178,563	
IBJ	60	170	172,380	
アライドアーキテクト	—	60	60,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	35.5	20	52,840	
ソウルドアウト	10.4	24.1	78,325	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,477	3,856	7,474,775
	銘柄数 < 比率 >	88	68	< 92.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,474,775	84.3
コール・ローン等、その他	1,387,805	15.7
投資信託財産総額	8,862,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,862,580,206
コール・ローン等	1,187,383,136
株式(評価額)	7,474,775,500
未収入金	194,191,502
未収配当金	6,230,068
(B) 負債	793,152,967
未払金	22,922,410
未払収益分配金	691,606,123
未払解約金	11,936,100
未払信託報酬	66,254,762
未払利息	1,764
その他未払費用	431,808
(C) 純資産総額(A-B)	8,069,427,239
元本	6,287,328,399
次期繰越損益金	1,782,098,840
(D) 受益権総口数	6,287,328,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,834円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2834円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は6,327,719,624円、期中追加設定元本額は497,875,291円、期中一部解約元本額は538,266,516円です。

○損益の状況（2017年8月8日～2018年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,404,591
受取配当金	32,506,194
受取利息	61
その他収益金	22,170
支払利息	△ 123,834
(B) 有価証券売買損益	1,449,945,851
売買益	1,885,382,900
売買損	△ 435,437,049
(C) 信託報酬等	△ 66,692,170
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,415,658,272
(E) 前期繰越損益金	946,281,141
(F) 追加信託差損益金	111,765,550
(配当等相当額)	(122,793,967)
(売買損益相当額)	(△ 11,028,417)
(G) 計(D+E+F)	2,473,704,963
(H) 収益分配金	△ 691,606,123
次期繰越損益金(G+H)	1,782,098,840
追加信託差損益金	111,765,550
(配当等相当額)	(122,793,967)
(売買損益相当額)	(△ 11,028,417)
分配準備積立金	1,670,333,290

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	30,944,032円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,384,714,240円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	122,793,967円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	946,281,141円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,484,733,380円
分配対象収益(1万口当たり)	3,951円
分配金額	691,606,123円
分配金額(1万口当たり)	1,100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,100円
支払開始日	2018年2月9日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。